



# 宮 崎 県 公 報

平成19年11月1日 (木曜日) 号外 第 113 号

発 行 宮 崎 県  
印 刷 宮崎市旭1丁目6番25号  
小柳印刷株式会社

発 行 定 日 毎週月・木曜日  
購読料 (送料共) 1年 36,000 円

## 目 次

規 則	頁
○宮崎県税条例施行規則の一部を改正する規則…………… (税務課) 1	

## 規 則

宮崎県税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成十九年十一月一日

宮崎県知事 東國原 英 夫

### 宮崎県規則第七十五号

#### 宮崎県税条例施行規則の一部を改正する規則

宮崎県税条例施行規則 (昭和三十九年宮崎県規則第三号) の一部を次のように改正する。

第四十八条第二項中「法人設立等の届出書」を「法人設立 (設置) 届」に改め、同条第三項中「法人の変更届出書」を「法人異動届」に改める。

第五十六条の二第二項中「納期限延長申請書」を「県たばこ税の納期限の延長申請書」に改める。

第百条第三項中「軽油引取税免除 (還付) 申請書」を「軽油引取税納入免除 (還付) 申請書」に改める。

別記様式第四百四十二号を次のように改める。

様式第142号(第48条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> 年 月 日		法人設立(設置)届		法人番号	
		ふりがな 法人名			
		代表者の氏名		印	
殿		所在地	〒 (TEL - - )		
設立年月日	年 月 日	事業年度	月 日から 月 日まで		
資本金の額又は出資金の額	円	事業種目			
資本金等の額	円				
県内の支店等	名称	所在地	設置年月日		
	(主たる支店)	〒	年 月 日		
		〒	年 月 日		
事務所を有する都道府県の数		<input type="checkbox"/> 本県のみ <input type="checkbox"/> 2都道府県 <input type="checkbox"/> 3都道府県以上 (本県を含む。)    (本県を含む。)			
申告期限の 延長の有無	県民税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月		
	事業税	年 月 日から 年 月 日まで	の事業年度から 月		
<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		連結親法人の最初 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
連結子法人の場合	連結承認年月日	連結子法人適用 開始事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日				
	ふりがな 連結親法人名				
	連結親法人所在地	〒 (TEL - - )			
関与税理士	氏名				
	事務所所在地	〒 (TEL - - )			
書類の送付先が 本店と異なる場合の 送付先	名称				
	所在地	〒 (TEL - - )			
個人営業を廃止し、 法人を設立した場合	個人営業者名			廃止した年月日	
	住所	〒		年 月 日	

添付書類 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し  
定款等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記様式第五十四号の1を次のように改める。

様式142号の2(第48条関係)

受付印		法人異動届		法人番号
年 月 日	ふりがな 法人名			
	代表者の氏名	印		
	殿 所在地	〒 (TEL - - )		
	新	旧	異動年月日	
法人名			年 月 日	
代表者			年 月 日	
本店所在地	〒	〒	年 月 日	
支店等名称			年 月 日	
支店等所在地	〒	〒	年 月 日	
事業年度	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで		
資本金の額又は 出資金の額			年 月 日	
資本金等の額			年 月 日	
事業種目			年 月 日	
その他( )			年 月 日	
支店等の設置 又は廃止	名称	所在地	設置・廃止年月日	
		〒	年 月 日	
支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無 (有・無)				
合併	合併 法人	法人名	合併年月日	
		所在地	〒 (TEL - - )	
	被合併・被分割法人	法人名	年 月 日	
		所在地	〒	
連結納税の 承認等	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人		区分	<input type="checkbox"/> 左記の連結法人となった。 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人でなくなった。
	上記区分に該当することとなった事由 <input type="checkbox"/> 連結納税の承認があつた。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなった。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係を有しなくなった。(原因: ) <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消処分があつた。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があつた。			
	上記事由が生じた日		年 月 日	
	最初連結親法人事業年度		年 月 日から 年 月 日まで	
	連結子法人適用開始事業年度		年 月 日から 年 月 日まで	
	連結子法人 の場合	連結親法人法人名		
		連結親法人所在地		
解散	清算人氏名	解散年月日		
	清算人住所	〒 (TEL - - ) 年 月 日		
清算終了	解散年月日	残余財産確定の日	清算終了日	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

添付書類 登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し  
 登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)  
 合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し  
 連結法人となった場合は、連結納税の承認申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し  
 連結法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分等の通知等の写し

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記様式第百六十一号の五を次のように改める。

様式第 161 号の 5(第 56 条の 2 関係)

県たばこ税の納期限の延長申請書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> 年    月    日  殿	申 請 者	住所又は所在地 <hr/> 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) <span style="float: right;">印</span> <hr/> この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話                    (       )				
地方税法第 74 条の 11 第 1 項の規定により、次のとおり県たばこ税 (    年    月分) の納期限の延長を申請します。						
申告納付すべき税額    ①		円				
①のうち納期限内に納付する税額    ②		円				
納期限の延長を受けようとする税額    ①-②		円				
申告書提出日	年    月    日					
法定納期限	年    月    日					
延長納期限	年    月    日					
納期限の延長申請の事由						
担保の内容		所在地	種類	数量	価額(円)	
	保証人	住所				保証金額
		氏名	職業	電話		
納期限の延長申請の事由となつた売渡し等の内訳						
課税標準量(売渡し等の本数)			税                    額			
旧 3 級品以外	旧 3 級品	合計	旧 3 級品以外	旧 3 級品	合計	
(ア)            本	(イ)            本	(ウ)            本	円	円	円	

注 この申請書には、付表の納期限の延長申請の事由となつた売渡し明細書及び納期限の延長申請の事由を証明する書類を添付すること。

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。



別記様式第 115 号を次のように定める。

様式第 215 号(第 99 条)

軽油引取税還付申請書

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> 年 月 日  殿	特別 徴収 義務 者	住所又は所在地	
		氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印	
		この申請を担当する者の氏名及び連絡先  電話 ( )	
地方税法第 700 条の 22 第 1 項の規定により、次のとおり軽油引取税の還付を申請します。			
還 付 申 請 額		円	
当 初 の 引 渡 し	引 渡 年 月 日	年 月 日	
	引 渡 数 量	リットル	
	納入先	名 称	
		所 在 地	
	代 表 者 氏 名		
返 還	返 還 年 月 日	年 月 日	
	返 還 数 量	リットル	
	受入先	名 称	
		所 在 地	
	解 除 年 月 日	年 月 日	
販 売 契 約 の 解 除	解 除 理 由		
	年 月 申告分 軽油引取税	申 告 税 額	円
納 入 済 額		円	
返 還 を 受 け た 軽油に係る税額		円	

- 注 1 返還があつたこと及び返還された軽油の数量を証する書類を添付すること。  
 2 「納入先」欄には、返還を受けた軽油について、当初の引渡しに係る現実の軽油の納入を受けた事務所、事業所等の名称、所在地及び代表者の氏名を、「受入先」欄には、返還された軽油を受け入れた申請者の事務所、事業所等の名称及び所在地を記入すること。

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

別記様式第 118 号を次のように改める。

## 様式第 218 号 (第 100 条関係)

## 軽油引取税納入免除 (還付) 申請書

<div style="text-align: center;">             年 月 日            殿         </div>	特別 徴 収 義 務 者	住所又は所在地
		氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印
		この申請を担当する者の氏名及び連絡先 電話 ( )
<p>地方税法第 700 条の 22 第 4 項又は第 5 項の規定により、次のとおり軽油引取税の納入免除又は還付を申請します。</p>		
納入免除又は還付申請額		円
この申請に係る軽油の引渡しを行つた年月日		年 月 日
この申請に係る軽油の引渡数量		リットル
免税軽油使用者に引渡しを行つた者が申請者でない場合の販売業者の氏名又は名称及び住所又は所在地		
承認を受けた 免税軽油使用者	氏名又は名称	
	住所又は所在地	
	承認年月日	年 月 日
	承認番号	
年 月申告分 軽油引取税	申告税額	円
	納入済額	円
	承認を受けた軽油に係る税額	円
その他参考となるべき事項		

注 1 免税軽油使用者が交付を受けた、免税軽油以外の軽油を免税の用途に供したことの承認書を添付すること。

2 引渡しを行つた者が申請者でない場合は、「その他参考となるべき事項」欄にこの申請に至るまでの経緯を記入すること。

備考 この様式は、九州各県 (沖縄県を除く。以下同じ。) の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(用紙に関する経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に存するこの規則による改正前の宮崎県  
税条例施行規則の規定に定める様式による用紙は、当分の間、所  
要の事項を適宜補正して使用することができる。